

Ⅱ 職種別民間給与実態調査関係資料

平成31年4月分最終給与締切日現在

平成31年職種別民間給与実態調査の概要

本年実施した職種別民間給与実態調査の概要は、次のとおりである。

1 調査の目的と時期

この調査は、職員の給与を検討するため、平成31年4月現在における民間給与の実態を調査したものである。

2 調査機関

秋田県人事委員会、人事院及び全国の各人事委員会

3 調査の範囲

(1) 調査対象事業所（母集団事業所）

全産業の企業規模50人以上で、かつ、事業所規模50人以上の県内の民間事業所
398事業所

(2) 調査対象職種

76職種（行政職相当職種22職種、その他の職種54職種）

4 調査対象の抽出

(1) 標本事業所の抽出

上記3の(1)に記載した事業所を統計上の理論に従い、組織、規模、産業により10層に層化し、これらの層から128事業所を無作為に抽出し実地調査を行った。調査の完結した事業所は、第15表のとおりである。

(2) 従業員の抽出

初任給関係以外の調査職種については、これに該当する従業員が多数にのぼるときは、抽出した従業員について調査を行った。なお、臨時の従業員及び役員はすべて除外した。

(3) 調査実人員

初任給関係115人（行政職に相当する調査実人員113人）、初任給関係以外の調査職種3,066人（行政職に相当する調査実人員2,584人）。なお、調査職種該当者（母集団）の推定数は、13,861人であり、行政職に相当するものは7,916人である。

5 集 計

(1) 総計及び平均の算出に際しては、母集団に復元して行った。

(2) 調査結果は、秋田県人事委員会が集計し、一部については人事院が独立行政法人統計センターに依頼して集計した。

第15表 産業別、企業規模別調査事業所数

産 業	企業規模				
	規 模 計	3,000人以上	500人以上 3,000人未満	100人以上 500人未満	100人未満
産 業 計	事業所 116	事業所 17	事業所 12	事業所 58	事業所 29
農 業 , 林 業 、 漁 業	0	0	0	0	0
鉱業, 採石業, 砂利採取業、 建 設 業	9	0	1	2	6
製 造 業	60	4	8	37	11
電気・ガス・熱供給・水道業、 情報通信業、運輸業、郵便業	19	5	0	8	6
卸 売 業 , 小 売 業	3	0	0	2	1
金 融 業 , 保 険 業 、 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3	1	2	0	0
教育, 学習支援業、医療、 福 祉 、 サ ー ビ ス 業	22	7	1	9	5

- (注) 1 上記調査事業所のほか、企業規模、事業所規模が調査対象となる規模を下回っていたため調査対象外であることが判明した事業所が1所、調査不能事業所が11所あった。
- 2 調査対象事業所128所から企業規模、事業所規模が調査対象外であることが判明した事業所1所を除いた127所に占める調査完了事業所116所の割合（調査完了率）は、91.3%。

第16表 民間における給与改定の状況

(単位 %)

役職段階	項目	ベースアップ実施	ベースアップ中止	ベースダウン	未 定	ベア慣行なし
	係 員		32.4	5.0	0.0	4.4
課 長 級		24.4	10.2	0.0	4.3	61.1

第17表 民間における定期昇給の実施状況

(単位 %)

役職段階	項 目	定期昇給 制度あり	定期昇給実施			定期昇給 停 止	未 定	定期昇給 制度なし	
			増 額	減 額	変化なし				
係 員		91.5	79.3	20.2	4.8	54.3	1.7	10.5	8.5
課 長 級		84.1	72.0	18.2	3.6	50.2	1.7	10.4	15.9

- (注) ベースアップと定期昇給を分離することができない事業所を除いて集計した。

第18表 民間における初任給の改定状況

(単位 %)

学歴	項目 企業規模	採用あり	初任給の改定状況			採用なし
			増額	据置き	減額	
			大学卒	計	18.1	
大学卒	500人以上	22.1	(49.2)	(50.8)	(0.0)	77.9
	100人以上 500人未満	20.1	(39.0)	(61.0)	(0.0)	79.9
	100人未満	10.1	(0.0)	(100.0)	(0.0)	89.9
高校卒	計	24.6	(57.5)	(42.5)	(0.0)	75.4
	500人以上	17.7	(40.4)	(59.6)	(0.0)	82.3
	100人以上 500人未満	28.8	(57.2)	(42.8)	(0.0)	71.2
	100人未満	23.5	(71.4)	(28.6)	(0.0)	76.5

(注) () 内は、採用がある事業所を100とした割合である。

第19表 職種別、学歴別、企業規模別初任給

職種	学歴	規模計	500人以上	500人未満	100人未満	
		円	円	円	円	
事務	新卒事務員	大学卒	184,551	189,500	183,043	183,000 ※
		短大卒	163,167 ※	—	163,167 ※	—
		高校卒	149,302	152,977	146,135	145,000 ※
技術関係	新卒技術者	大学卒	189,970	199,224	181,410	185,500 ※
		短大卒	173,823 ※	—	171,365 ※	176,000 ※
		高校卒	152,316	163,000 ※	158,569	142,602
事務・技術関係	新卒事務員・技術者計	大学卒	186,182	193,876	182,734	184,667 ※
		短大卒	167,912	—	165,412 ※	176,000 ※
		高校卒	150,908	154,943	152,669	142,773

(注) 1 金額は、きまって支給する給与から時間外手当、家族手当、通勤手当等特定の者にのみ支給される給与を除き、公務員の地域手当に相当する額を含むものであり、採用のある事業所について平均したものである。
 2 ※印は、調査実人員が5人以下であることを示す。

第20表 企業規模別、職種別、学歴別給与額等

その1 公民給与比較の対象職種

1 企業規模計

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務	支 店 長	5	55.3	815,702	104	815,598	構 成 員 50 人 以 上 の 支 店 (社) の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒	3	54.5	818,300	0	818,300	
	短 大 卒						
	高 校 卒	2	56.5	811,436	274	811,162	
	中 学 卒						
技 術	工 場 長	4	53.5	628,696	0	628,696	構 成 員 50 人 以 上 の 工 場 の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒	1	47.5	697,502	0	697,502	
	短 大 卒						
	高 校 卒	3	55.5	609,533	0	609,533	
	中 学 卒						
関 係	事 務 部 長	46	54.3	595,779	56	595,723	2 課 以 上 又 は 構 成 員 20 人 以 上 の 部 の 長 職 能 資 格 等 が 上 記 部 の 長 と 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 長 及 び 部 長 級 専 門 職 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒	33	54.1	593,634	0	593,634	
	短 大 卒	2	54.0	765,249	0	765,249	
	高 校 卒	11	55.0	574,715	236	574,479	
	中 学 卒						
職 種	技 術 部 長	20	54.5	600,015	163	599,852	同 上
	大 学 卒	8	56.0	689,012	0	689,012	
	短 大 卒	3	52.5	413,239	0	413,239	
	高 校 卒	9	53.7	579,680	372	579,308	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務	事務部次長	48	52.6	576,874	83	576,791	前記部長に事故等のあるときの 職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同 等と認められる部の次長及び部 次長級専門職 中間職（部長－課長間）
	大 学 卒	41	52.1	587,261	94	587,167	
	短 大 卒	1	58.5	412,807	0	412,807	
	高 校 卒	6	55.2	512,388	0	512,388	
技 術	技術部次長	19	49.9	597,752	7,204	590,548	同 上
	大 学 卒	16	48.5	602,912	8,460	594,452	
	短 大 卒	1	53.5	458,030	0	458,030	
	高 校 卒	2	59.0	612,555	0	612,555	
関 係	事務課長	82	52.8	504,067	3,327	500,740	2係以上又は構成員10人以上の 課の長 職能資格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び課長級 専門職
	大 学 卒	29	52.4	451,079	6,064	445,015	
	短 大 卒	1	42.5	344,326	5,357	338,969	
	高 校 卒	51	53.2	529,961	1,891	528,070	
職 種	技術課長	50	50.9	496,569	1,675	494,894	同 上
	大 学 卒	9	47.1	441,001	0	441,001	
	短 大 卒	3	43.2	454,261	0	454,261	
	高 校 卒	37	52.5	511,428	2,250	509,178	
	中 学 卒	1	52.5	573,200	0	573,200	

(注)「中間職（部長－課長間）」とは、部長と課長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が部長と課長の間に位置づけられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考	
			きま っ て 支 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事務	事務課長代理	24	49.9	461,212	16,231	444,981	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）
	大学卒	8	47.8	544,859	27,150	517,709	
	短大卒	5	52.9	394,273	33,682	360,591	
	高校卒	11	50.0	430,698	2,777	427,921	
	中学卒						
技術	技術課長代理	25	47.9	426,862	9,269	417,593	同 上
	大学卒	7	44.4	436,360	8,657	427,703	
	短大卒	3	48.2	386,850	0	386,850	
	高校卒	15	49.4	430,359	11,267	419,092	
	中学卒						
関係	事務係長	241	48.1	412,894	43,936	368,958	係の長及び係長級専門職
	大学卒	71	44.0	380,990	28,651	352,339	
	短大卒	28	51.3	383,212	39,080	344,132	
	高校卒	139	49.4	430,666	51,120	379,546	
	中学卒	3	56.2	561,653	97,204	464,449	
職種	技術係長	143	47.6	406,327	35,357	370,970	同 上
	大学卒	34	43.4	376,937	38,643	338,294	
	短大卒	11	43.4	372,307	47,588	324,719	
	高校卒	98	49.6	420,968	32,744	388,224	
	中学卒						

(注)「中間職（課長一係長間）」とは、課長と係長の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が課長と係長の間に位置づけられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考	
			きま っ て 支 給 する (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事務主任	189	42.8	338,011	31,621	306,390	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間）	
	大学卒	41	37.0	306,339	18,956		287,383
	短大卒	28	42.6	342,498	46,730		295,768
	高校卒	119	44.8	348,798	32,765		316,033
	中学卒	1	54.5	342,731	24,324		318,407
技術主任	72	43.8	399,431	38,383	361,048	同 上	
	大学卒	22	41.0	376,293	24,463		351,830
	短大卒	12	42.3	387,060	45,394		341,666
	高校卒	38	45.8	416,488	44,075		372,413
	中学卒						
事務係員	830	37.7	268,807	24,650	244,157		
	大学卒	267	33.3	284,952	31,457		253,495
	短大卒	98	39.5	255,146	19,217		235,929
	高校卒	463	39.8	262,623	21,974		240,649
	中学卒	2	50.5	313,005	44,161		268,844
技術係員	786	38.4	309,013	40,616	268,397		
	大学卒	222	34.3	302,897	41,821		261,076
	短大卒	80	36.3	284,992	36,474		248,518
	高校卒	480	40.6	315,430	40,743		274,687
	中学卒	4	46.5	293,165	34,287		258,878

(注)「中間職（係長－係員間）」とは、係長と係員の両方がいる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級（格付）から職責が係長と係員の間に位置づけられる者をいう（以下2から4において同じ。）。

2 企業規模500人以上（企業規模500人以上で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考	
			きまっ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
							円
事 務	支 店 長	5	55.3	815,702	104	815,598	構成員50人以上の支店(社)の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	3	54.5	818,300	0	818,300	
	短 大 卒						
	高 校 卒	2	56.5	811,436	274	811,162	
	中 学 卒						
技	工 場 長	1	47.5	697,502	0	697,502	構成員50人以上の工場の長 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	1	47.5	697,502	0	697,502	
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
術 関 係	事務部長	28	53.7	655,314	0	655,314	2課以上又は構成員20人以上の 部の長 職能資格等が上記部の長と同等 と認められる部の長及び部長級 専門職 (取締役兼任者を除く。)
	大 学 卒	21	52.8	648,477	0	648,477	
	短 大 卒	1	51.5	969,180	0	969,180	
	高 校 卒	6	57.0	630,489	0	630,489	
	中 学 卒						
職 種	技術部長	10	55.9	684,659	0	684,659	同 上
	大 学 卒	7	55.8	712,536	0	712,536	
	短 大 卒						
	高 校 卒	3	56.2	611,110	0	611,110	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務部次長	36	52.2	607,946	103	607,843	前記部長に事故等のあるときの 職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同 等と認められる部の次長及び部 次長級専門職 中間職（部長－課長間）
	大 学 卒	34	51.9	602,428	108	602,320	
	短 大 卒						
	高 校 卒	2	57.0	724,629	0	724,629	
技 術	技術部次長	14	49.9	635,190	9,504	625,686	同 上
	大 学 卒	13	49.2	626,866	10,235	616,631	
	短 大 卒						
	高 校 卒	1	58.5	743,400	0	743,400	
関 係	事務課長	49	52.5	542,426	1,855	540,571	2係以上又は構成員10人以上の 課の長 職能資格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び課長級 専門職
	大 学 卒	10	51.7	450,983	1,275	449,708	
	短 大 卒	1	42.5	344,326	5,357	338,969	
	高 校 卒	37	53.0	566,413	1,989	564,424	
職 種	技術課長	29	50.2	517,821	568	517,253	同 上
	大 学 卒	5	47.7	402,354	0	402,354	
	短 大 卒	3	43.2	454,261	0	454,261	
	高 校 卒	20	51.8	558,215	845	557,370	
	中 学 卒	1	52.5	573,200	0	573,200	

職 種 名	調 査 実 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務課長代理	8	51.0	482,711	23	482,688	前記課長に事故等のあるときの 職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役 職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有 する者 職能資格等が上記課長代理と同 等と認められる課長代理及び課 長代理級専門職 中間職（課長一係長間）
	大 学 卒	1	50.5	577,100	0	577,100	
	短 大 卒						
	高 校 卒	7	51.1	470,441	26	470,415	
技 術	技術課長代理	9	48.9	503,681	11,718	491,963	同 上
	大 学 卒	2	48.0	524,546	0	524,546	
	短 大 卒						
	高 校 卒	7	49.2	497,952	14,935	483,017	
関 係	事務係長	136	48.9	443,719	47,324	396,395	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	29	43.5	405,527	25,667	379,860	
	短 大 卒	12	52.7	436,052	57,889	378,163	
	高 校 卒	93	49.9	453,011	51,166	401,845	
職 種	技術係長	71	49.8	443,166	24,756	418,410	同 上
	大 学 卒	12	46.1	370,460	29,631	340,829	
	短 大 卒	2	55.5	498,054	54	498,000	
	高 校 卒	57	50.4	457,519	24,501	433,018	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考
			きま っ て 支 給 す る (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)		
	人	歳	円	円	円	
事務主任	126	41.9	354,201	34,172	320,029	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間）
	25	36.1	315,427	18,824	296,603	
	19	42.0	369,747	57,834	311,913	
	81	43.5	364,351	33,904	330,447	
	1	54.5	342,731	24,324	318,407	
技術主任	40	46.0	439,467	41,549	397,918	同 上
	12	44.5	427,631	22,047	405,584	
	5	42.9	408,264	33,844	374,420	
	23	47.5	451,640	52,830	398,810	
	1	56.5	364,761	60,324	304,437	
事務係員	363	37.7	297,004	31,567	265,437	
	122	31.9	299,348	38,652	260,696	
	35	43.6	301,220	26,174	275,046	
	205	40.1	294,651	28,610	266,041	
	1	56.5	364,761	60,324	304,437	
技術係員	392	39.5	328,216	50,208	278,008	
	95	33.6	320,280	57,232	263,048	
	19	37.1	294,629	40,286	254,343	
	276	41.6	333,372	48,523	284,849	
	2	50.0	358,652	52,568	306,084	

3 企業規模100人以上500人未満（企業規模100人以上500人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きまっ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務	支 店 長					構 成 員 50 人 以 上 の 支 店 (社) の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
技	工 場 長	3	55.5	609,533	0	609,533	構 成 員 50 人 以 上 の 工 場 の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒	3	55.5	609,533	0	609,533	
	中 学 卒						
術 関 係	事 務 部 長	15	54.8	483,114	193	482,921	2 課 以 上 又 は 構 成 員 20 人 以 上 の 部 の 長 職 能 資 格 等 が 上 記 部 の 長 と 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 長 及 び 部 長 級 専 門 職 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒	10	56.2	460,560	0	460,560	
	短 大 卒	1	56.5	510,950	0	510,950	
	高 校 卒	4	51.0	534,458	730	533,728	
	中 学 卒						
職 種	技 術 部 長	8	52.8	503,886	428	503,458	同 上
	大 学 卒	1	57.5	483,675	0	483,675	
	短 大 卒	2	49.5	466,810	0	466,810	
	高 校 卒	5	53.1	521,961	672	521,289	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務部次長	9	54.1	422,193	0	422,193	前記部長に事故等のあるときの 職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同 等と認められる部の次長及び部 次長級専門職 中間職（部長－課長間）
	大学卒	5	52.5	464,143	0	464,143	
	短大卒	1	58.5	412,807	0	412,807	
	高校卒	3	55.2	358,764	0	358,764	
	中学卒						
技 術	技術部次長	4	50.0	460,239	0	460,239	同 上
	大学卒	2	43.5	451,100	0	451,100	
	短大卒	1	53.5	458,030	0	458,030	
	高校卒	1	59.5	480,300	0	480,300	
	中学卒						
関 係	事務課長	30	53.6	429,200	6,543	422,657	2係以上又は構成員10人以上の 課の長 職能資格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び課長級 専門職
	大学卒	16	53.3	436,006	11,234	424,772	
	短大卒						
	高校卒	14	53.9	422,029	1,601	420,428	
	中学卒						
職 種	技術課長	20	51.7	469,259	0	469,259	同 上
	大学卒	4	46.3	501,934	0	501,934	
	短大卒						
	高校卒	16	53.0	462,477	0	462,477	
	中学卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額		(A) - (B)	備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)			
	人	歳	円	円	円		
事務	事務課長代理	14	49.5	448,152	31,254	416,898	前記課長に事故等のあるときの職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有する者 職能資格等が上記課長代理と同等と認められる課長代理及び課長代理級専門職 中間職（課長一係長間）
	大学卒	5	47.1	586,615	46,932	539,683	
	短大卒	5	52.9	394,273	33,682	360,591	
	高校卒	4	48.3	340,645	9,011	331,634	
	中学卒						
技術	技術課長代理	16	47.3	379,549	7,761	371,788	同 上
	大学卒	5	42.9	396,187	12,600	383,587	
	短大卒	3	48.2	386,850	0	386,850	
	高校卒	8	49.6	367,596	7,862	359,734	
	中学卒						
関係	事務係長	91	47.4	374,062	41,137	332,925	係の長及び係長級専門職
	大学卒	37	44.4	361,718	33,531	328,187	
	短大卒	14	49.9	333,395	16,037	317,358	
	高校卒	39	49.1	399,012	57,103	341,909	
	中学卒	1	56.5	350,000	0	350,000	
職種	技術係長	56	44.8	375,823	44,945	330,878	同 上
	大学卒	19	41.4	364,916	34,686	330,230	
	短大卒	8	40.8	359,087	63,262	295,825	
	高校卒	29	48.2	387,954	46,712	341,242	
	中学卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務主任	48	44.5	312,395	25,685	286,710	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間）
	大 学 卒	13	37.3	295,991	20,777	275,214	
	短 大 卒	5	43.3	310,567	19,895	290,672	
	高 校 卒	30	47.8	319,838	28,728	291,110	
	中 学 卒						
技 術	技術主任	18	42.5	334,087	29,138	304,949	同 上
	大 学 卒	8	36.9	306,400	28,293	278,107	
	短 大 卒	1	44.5	320,110	0	320,110	
	高 校 卒	9	47.3	361,397	33,378	328,019	
	中 学 卒						
関 係	事務係員	383	37.4	246,144	19,045	227,099	
	大 学 卒	126	34.6	276,513	26,142	250,371	
	短 大 卒	50	36.3	227,568	13,761	213,807	
	高 校 卒	207	39.3	231,931	15,949	215,982	
	中 学 卒						
職 種	技術係員	258	37.0	288,754	31,413	257,341	
	大 学 卒	95	35.3	290,481	25,590	264,891	
	短 大 卒	37	35.9	286,580	39,030	247,550	
	高 校 卒	125	38.7	288,355	33,989	254,366	
	中 学 卒	1	40.5	240,763	23,493	217,270	

4 企業規模100人未満（企業規模50人以上100人未満で、かつ、事業所規模50人以上の事業所）

職 種 名	調 査 人 員 実 人	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま つて 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
事 務 長	支 店 長					構 成 員 50 人 以 上 の 支 店 (社) の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
技 術 長	工 場 長					構 成 員 50 人 以 上 の 工 場 の 長 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)	
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
術 関 係 職	事 務 部 長	3	57.8	512,633	0	512,633	2 課 以 上 又 は 構 成 員 20 人 以 上 の 部 の 長 職 能 資 格 等 が 上 記 部 の 長 と 同 等 と 認 め ら れ る 部 の 長 及 び 部 長 級 専 門 職 (取 締 役 兼 任 者 を 除 く 。)
	大 学 卒	2	57.0	586,700	0	586,700	
	短 大 卒						
	高 校 卒	1	59.5	364,500	0	364,500	
	中 学 卒						
種	技 術 部 長	2	54.0	537,500	0	537,500	同 上
	大 学 卒						
	短 大 卒	1	58.5	320,000	0	320,000	
	高 校 卒	1	49.5	755,000	0	755,000	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務部次長	3	53.5	530,200	0	530,200	前記部長に事故等のあるときの 職務代行者 職能資格等が上記部の次長と同 等と認められる部の次長及び部 次長級専門職 中間職（部長－課長間）
	大 学 卒	2	54.5	537,800	0	537,800	
	短 大 卒						
	高 校 卒	1	51.5	515,000	0	515,000	
技 術	技術部次長	1	49.5	592,089	2,289	589,800	同 上
	大 学 卒	1	49.5	592,089	2,289	589,800	
	短 大 卒						
	高 校 卒						
関 係	事務課長	3	49.5	515,900	0	515,900	2係以上又は構成員10人以上の 課の長 職能資格等が上記課の長と同等 と認められる課の長及び課長級 専門職
	大 学 卒	3	49.5	515,900	0	515,900	
	短 大 卒						
	高 校 卒						
職 種	技術課長	1	58.5	463,331	59,580	403,751	同 上
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒	1	58.5	463,331	59,580	403,751	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事 務	事務課長代理	2	48.0	444,025	0	444,025	前記課長に事故等のあるときの 職務代行者 課長に直属し部下に係長等の役 職者を有する者 課長に直属し部下4人以上を有 する者 職能資格等が上記課長代理と同 等と認められる課長代理及び課 長代理級専門職 中間職（課長一係長間）
	大 学 卒	2	48.0	444,025	0	444,025	
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
技 術	技術課長代理						同 上
	大 学 卒						
	短 大 卒						
	高 校 卒						
	中 学 卒						
関 係	事務係長	14	44.9	285,613	21,530	264,083	係の長及び係長級専門職
	大 学 卒	5	44.1	330,272	18,343	311,929	
	短 大 卒	2	52.5	285,028	34,546	250,482	
	高 校 卒	7	43.4	253,880	20,088	233,792	
	中 学 卒						
職 種	技術係長	16	47.7	364,742	44,755	319,987	同 上
	大 学 卒	3	44.8	470,220	93,786	376,434	
	短 大 卒	1	40.5	267,110	9,110	258,000	
	高 校 卒	12	49.0	346,509	35,468	311,041	
	中 学 卒						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
	人	歳	円	円	円		
事務主任	15	45.2	260,441	24,923	235,518	係長等のいる事業所における主任 係長等のいない事業所における主任のうち、課長代理以上に直属し、部下を有する者 係長等のいない事業所において、職能資格等が上記主任と同等と認められる主任 中間職（係長－係員間）	
	大学卒	3	42.8	253,251	13,069		240,182
	短大卒	4	44.5	229,209	15,283		213,926
	高校卒	8	46.5	278,753	34,189		244,564
	中学卒						
技術主任	14	38.9	371,412	40,998	330,414	同 上	
	大学卒	2	36.0	360,997	23,152		337,845
	短大卒	6	41.3	382,403	61,053		321,350
	高校卒	6	37.3	363,892	26,892		337,000
	中学卒						
事務係員	84	38.9	213,802	11,352	202,450		
	大学卒	19	33.5	234,801	13,514		221,287
	短大卒	13	40.7	212,551	17,546		195,005
	高校卒	51	40.4	206,833	9,099		197,734
	中学卒	1	44.5	186,450	4,638		181,812
技術係員	136	37.9	270,313	19,721	250,592		
	大学卒	32	33.7	266,965	25,772		241,193
	短大卒	24	36.1	271,169	28,221		242,948
	高校卒	79	40.0	271,620	15,218		256,402
	中学卒	1	45.5	238,282	15,282		223,000

その2 公民給与比較の対象外職種

企業規模計

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きまっ て 支 給 す る 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							円
技能・ 労務 関係 職種	電 話 交 換 手					見習、外国語の電話交換手を除く。	
	自家用乗用自動車運転手	4	52.8	325,312	63,262	262,050	業務委託契約に基づき、他の事業所において業務に従事している者を除く。
	守 衛 ・ 警 備 員	2	56.0	311,354	13,881	297,473	
	用 務 員	7	49.8	208,956	20,601	188,355	
教 育 関 係 職 種	大 学 学 部 長	2	58.0	577,830	0	577,830	
	大 学 教 授	8	58.4	495,801	0	495,801	
	大 学 准 教 授	13	53.0	412,377	0	412,377	
	大 学 講 師	17	47.4	365,905	0	365,905	
	大 学 助 教	7	35.1	305,043	0	305,043	
	高 等 学 校 校 長						
	高 等 学 校 教 頭						
高 等 学 校 教 諭	18	43.5	335,146	3,272	331,874		
研 究 関 係 職 種	研 究 所 長					構成員50人以上の所の長 (取締役兼任者を除く。)	
	研 究 部 (課) 長	1	※	※	※	※ 2室(係)以上又は構成員7人以上の部(課)の長	
	研 究 室 (係) 長	1	※	※	※	※ 構成員3人以上の室(係)の長	
	主 任 研 究 員	5	45.7	378,893	632	378,261	下記研究員より上位の者(研究所長の職名を有する者、上記研究部(課)長及び研究室(係)長を除く。)
	研 究 員	22	39.4	314,225	11,508	302,717	
	研 究 補 助 員						

職 種 名	調 査 人 員	平 均 年 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考	
			きま っ て 支 給 す る 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A) - (B)		
							人
医療 関 係 職 種	病 院 長	2	64.5	1,366,083	0	1,366,083	部下に医師又は歯科医師5人以上
	副 院 長	5	60.9	1,322,448	99,369	1,223,079	上記院長に事故等のあるときの職務 代行者
	医 科 長	26	51.9	1,356,276	149,012	1,207,264	部下に医師又は歯科医師1人以上
	医 師	6	45.2	1,040,325	175,121	865,204	
	歯 科 医 師	2	42.5	1,167,750	0	1,167,750	
	薬 局 長	2	56.0	563,583	72,061	491,522	部下に薬剤師2人以上
	薬 剤 師	21	31.6	357,405	25,362	332,043	
	診療放射線技師	26	38.7	415,729	88,507	327,222	
	臨床検査技師	30	42.4	404,161	59,984	344,177	
	栄 養 士	18	39.1	274,649	7,483	267,166	
	理 学 療 法 士	20	36.5	328,177	14,008	314,169	
	作 業 療 法 士	14	34.9	278,530	6,976	271,554	
	総 看 護 師 長	2	57.0	503,428	0	503,428	部下に看護師長5人以上
	看 護 師 長	43	50.9	424,323	28,761	395,562	部下に看護師又は准看護師5人以上
	看 護 師	122	39.4	360,630	51,747	308,883	
准 看 護 師	36	48.2	267,786	12,459	255,327		

(注)※印は、個人が特定されるおそれがあるため、公表しないものである。

その3 再雇用者

企業規模計

職 種 名	調 査 人 員	平 年 均 齢	平成31年4月分平均支給額			備 考
			ま っ てる 給 与 (A)	う ち 時 間 外 手 当 (B)	(A)-(B)	
支店長・工場長	人	歳	円	円	円	その1の1企業規模計の備考 欄参照
事務・技術部長	2	64.0	543,476	0	543,476	
事務・技術部次長						
事務・技術課長	5	63.9	341,703	0	341,703	
事務・技術課長代理	1	61.5	478,670	0	478,670	
事務・技術係長	9	61.9	275,275	11,936	263,339	
事務・技術主任	2	62.5	341,829	0	341,829	
事務・技術係員	127	62.5	223,511	7,027	216,484	

第21表 民間における昇給制度の状況

(単位 %)

役職段階	項目 企業規模	定期昇給制度あり			定期昇給制度なし	
		自動昇給	査定昇給	昇格昇給		
係 員	計	87.6	44.9	72.0	34.1	12.4
	500 人 以 上	100.0	56.1	86.9	54.3	0.0
	100 人 以 上 500 人 未 満	94.9	48.1	75	37.1	5.1
	100 人 未 満	60.4	26.8	50.3	6.7	39.6
課長級	計	81.8	42.6	66	30.6	18.2
	500 人 以 上	83.0	50.0	66.7	41.3	17.0
	100 人 以 上 500 人 未 満	92.2	46.7	73.6	37.1	7.8
	100 人 未 満	60.4	26.8	50.3	6.7	39.6

(注)昇給制度の内容は、複数回答である。

第22表 民間における家族手当の支給状況

その1 家族手当の支給状況

家族手当制度がある	配偶者に家族手当を支給する	子に家族手当を支給する	家族手当制度がない

(注) () 内は、家族手当制度がある事業所を100とした割合である。

その2 扶養家族の構成別支給月額

扶養家族の構成	支給月額
配偶者	10,671 円
配偶者と子1人	15,951
配偶者と子2人	20,165

(注) 支給月額は、配偶者に家族手当を支給し、その支給につき配偶者の収入による制限がある事業所について算出した。

第23表 民間における住宅手当の支給状況

(単位 %)

支給の有無	事業所割合
支給	52.8
非支給	47.2
借家・借間居住者に対する住宅手当月額 の最高支給額の中位階層	20,000 円以上 21,000 円未満

第24表 民間における特別給の支給状況

項 目	区 分		県 内 民 間 事 業 所
	平均所定内給与月額	下 半 期 (A ₁)	
上 半 期 (A ₂)			315,294
特別給の支給額	下 半 期 (B ₁)		641,434
	上 半 期 (B ₂)		729,865
特別給の支給割合	下 半 期 ($\frac{B_1}{A_1}$)		2.03 <small>月分</small>
	上 半 期 ($\frac{B_2}{A_2}$)		2.31
年 間 の 平 均			4.34 <small>月分</small>

(注) 下半期とは平成30年8月から平成31年1月まで、上半期とは同年2月から令和元年7月までの期間をいう。
備考 県職員の場合、現行の年間支給月数は、4.25月分である。

第25表 民間における冬季賞与の配分状況

(単位 %)

企 業 規 模	部 長 級		課 長 級		係 員	
	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分	一定率(額)分	考課査定分
規 模 計	47.4	52.6	46.6	53.4	49.8	50.2
500 人 以 上	58.0	42.0	55.8	44.2	60.0	40.0
100人以上500人未満	42.0	58.0	40.5	59.5	43.9	56.1
100 人 未 満	48.0	52.0	50.1	49.9	50.1	49.9

第26表 民間における定年制の状況

(単位 %)

定 年 制 あ り	定 年 年 齢		定 年 制 な し
	60歳	61 歳 以 上	
100.0	82.3	17.7	0.0

(注) 定年制の有無を回答した事業所を100とした割合である。

第27表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所における一定年齢到達を理由とした給与減額の状況

(単位 %)

項目 区分	給 与 減 額 あ り		給 与 減 額 な し
		60 歳 で 減 額	
課 長 級	61.5	30.8	38.5
非 管 理 職	61.5	30.8	38.5

(注) 1 「定年年齢を60歳から引き上げた事業所」には、定年制を廃止した事業所を含む(第28表において同じ。)

(注) 2 一定年齢到達時に常勤従業員の給与を減額する仕組みの有無を回答した事業所を100とした割合である。

第28表 定年年齢を60歳から引き上げた事業所のうち、60歳で給与を減額している事業所における60歳を超える従業員の年間給与水準

(単位 %)

課 長 級	非 管 理 職
83.5	83.5

(注) 標準的な常勤従業員が60歳になる前に受けていた年間給与水準を100とした場合に60歳を超えて受ける年間給与水準の割合である。

Ⅲ 公民比較關係資料

第29表 公民給与の較差

民間給与(A)	職員給与(B)	較 差 (A)-(B)	
370,604円	370,215円	389円	0.11%

第30表 職員と民間企業の従業員との給与比較における職種対応

級	民 間 企 業		
	企業規模500人以上	企業規模100人以上500人未満	企業規模100人未満
9	支店長、工場長、部長、部次長、中間職(部長-課長)	支店長、工場長、部長、部次長、中間職(部長-課長)	支店長、工場長、部長、部次長、中間職(部長-課長)
8	課長		
7	課長	課長	支店長、工場長、部長、部次長、中間職(部長-課長)
6	課長代理、中間職(課長-係長)		
5	課長代理、中間職(課長-係長)	課長	課長
4	係長	課長代理、中間職(課長-係長)	課長代理、中間職(課長-係長)
3		係長	係長
2	主任、中間職(係長-係員)	主任、中間職(係長-係員)	主任、中間職(係長-係員)
1	係員	係員	係員

(注) 1 係制を採っていない事業所において、課長代理以上に直属し、直属の部下を有する主任については、主任及び係長に含めている。

2 「中間職」とは、部長と課長、課長と係長又は係長と係員がそれぞれ両方いる場合で、役職、職能資格又は給与上の等級(格付)から職責が、部長と課長、課長と係長又は係長と係員の間位置づけられる者をいう。